評価依頼の区分に応じて、以下の書類を提出してください。

①新規に評価を依頼するとき

様式1：新規評価依頼書

別紙：評価の依頼の前提条件確認書

②評価証取得技術の技術内容を部分的に変更するとき

様式2：部分変更依頼書

別紙：評価の依頼の前提条件確認書

③評価証を更新するとき

様式3：評価証更新依頼書

別紙：評価の依頼の前提条件確認書

※依頼者の他に評価依頼技術の共同開発者、特許保有者がいる場合、本事業の申込に対する承諾を得ていることを証明するため、上記に併せて様式４を提出してください。

(様式1)

新規評価依頼書

令和　　年　　月　　日

一般財団法人　沿岸技術研究センター

理事長　　宮﨑　祥一　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |

下記に示す技術について、「港湾関連民間技術の確認審査・評価に関する実施要領」に記載の事項を遵守し、確認審査・評価することを依頼します。

記

1. 依頼技術名称 『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』
2. 添付資料名
3. 評価の期間 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（依頼者の希望）

1. 技術区分 仮設工/基礎工/本体工/被覆・根固工/裏込・裏埋工/埋立工/

地盤改良/維持補修/測量/安全管理/材料/その他(　　　　)

1. 担当者 氏名

 法人の名称

 所属

 郵便番号

 住所

 電話

 E-mail

(様式2)

部分変更依頼書

令和　　年　　月　　日

一般財団法人　沿岸技術研究センター

理事長　　宮﨑　祥一　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |

下記に示す技術について、「港湾関連民間技術の確認審査・評価に関する実施要領」に記載の事項を遵守し、確認審査・評価済み技術内容の変更を依頼します。

記

1. 評価番号 第　　　　　号
2. 対象技術名称 『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』
3. 変更の理由

4.　担当者 氏名

 法人の名称

 所属

 郵便番号

 住所

 電話

 E-mail

(様式3)

評価証更新依頼書

令和　　年　　月　　日

一般財団法人　沿岸技術研究センター

理事長　　宮﨑　祥一　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |

下記に示す技術について、「港湾関連民間技術の確認審査・評価に関する実施要領」に記載の事項を遵守し、確認審査・評価済み技術の更新を依頼します。

記

1. 評価番号 第　　　　　号
2. 対象技術名称 『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』

3.　担当者 氏名

 法人の名称

 所属

 郵便番号

 住所

 電話

 E-mail

(様式4)

承諾書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

御社と共同開発を行いました（もしくは特許を共同保有する）下記技術について、一般財団法人沿岸技術研究センターが実施する「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」に対して、御社（もしくは、他の共同依頼者）が、弊社の連名でなく申込み且つ評価証を受けることについて承諾します。

記

1. 技術名称 『　　　　　　　　　　　　　　　　　　　』

2.　担当者 氏名

 法人の名称

 所属

 郵便番号

 住所

 電話

 E-mail

(別紙)

評価の依頼の前提条件確認書

評価依頼技術について、依頼時点において以下に示す各号をすべて満たすことを確認しました。

(1) 違法性がないこと。

(2) 評価依頼技術に係わる工業所有権等の権利侵害等がないこと。

(3) 評価依頼技術の内容に虚偽がないこと。

(4) 依頼者の他に評価依頼技術の共同開発者、特許保有者がいる場合、本事業への申込に対する承諾を得ていること。

(5) 依頼者が複数の場合は、評価依頼技術に係わる各依頼者の責任の所在が明確にされていること。

(6) 評価依頼技術の内容に係わる全てについて開示できるものであること。

(7) 評価依頼技術に起因する工事事故等が生じた際の責任は、全て依頼者が負うものであること。

(8) 技術内容の審査のため、必要に応じ、評価委員会が指示する試験等を依頼者の負担により実施できること。

(9) 依頼者は評価依頼技術の評価結果に係わる、沿岸センターの普及活動に同意できること。

(10)技術内容を説明する書類および説明は、全て日本語で対応がなされること。

(11)その他審査評価等について、本実施要領以外の事項については依頼者の責任に帰属するものであること。

|  |
| --- |
| 確認日：　　　　年　　月　　日 |
| 確認者(自署)： | ㊞ |